

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：			
基本事項	事業名	一時保育事業							整理番号		321001		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8						
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度							実施義務		なし				年間利用日数	目標	人	500	500	500								
	根拠法令等	壱岐市一時保育事業実施要綱														実績	人	179	318									
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう														達成率	%	35.8	63.6	0.0								
<1>結婚・子育て環境の充実											目標																	
④幼児教育・保育サービスの充実											実績																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	緊急的な理由及び私的理由(育児リフレッシュ)等により一時的に子を保育所へ預けたい。													達成率	%												
	内容及び目的	核家族化の進展による保護者の育児に対する心理的及び肉体的負担の解消、急病や就労形態の多様化等に伴う一時的な保育需要に対応することで、専業主婦家庭等に対する子育て支援を行う。													目標													
															実績													
															達成率	%												
													目標															
	目標達成のための具体的手段・方法	一時保育を下記の認可保育所で実施し、保育所在園児と共に生活指導をうけたり、創作活動をする中で人間性を養う。 【実施保育所】 武生水保育所・勝本保育所・芦辺保育所・八幡保育所・石田こども園・筒城保育所 【保育料金(1日利用の場合)】 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円											実績															
													達成率	%														
													目標															
													実績															
	年度別事業概要	R5年度	認可保育所等保育料(1日利用の場合) 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円																									
R6年度		認可保育所等保育料(1日利用の場合) 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円																										
R7年度		認可保育所等保育料(1日利用の場合) 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円																										
財源情報	予算科目	03	款	02	項	04	目	01	大		中		小		細	補助率	1/3											
		事業番号																										
	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率	1/3														
		県支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率	1/3														
		地方債											充当率															
	その他特財	利用者負担金										補助率	規定															
判定	コメント及び合否												合否	合・否														
事業費の推移	財源内訳	年度		R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度																
		直接事業費		3,134		7,006		7,006		7,006		7,006																
		国庫支出金	1,567		2,335		2,335		2,335		2,335																	
		県支出金	783		2,335		2,335		2,335		2,335																	
		地方債																										
		その他特財	293		399		399		399		399																	
	財源内訳	一般財源		491		1,937		1,937		1,937		1,937																
		年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度																
		直接事業費		7,006		7,006		7,006		7,006		7,006																
		国庫支出金	2,335		2,335		2,335		2,335		2,335																	
財源内訳	県支出金	2,335		2,335		2,335		2,335		2,335																		
	地方債																											
	その他特財	399		399		399		399		399																		
	一般財源	1,937		1,937		1,937		1,937		1,937																		
	年度		R14年度		R15年度		全体事業費																					
	直接事業費	7,006		7,006		直接事業費	80,200																					
財源内訳	国庫支出金	2,335		2,335		国庫支出金	27,252																					
	県支出金	2,335		2,335		県支出金	26,468																					
	地方債					地方債	0																					
	その他特財	399		399		その他特財	4,682																					
	一般財源	1,937		1,937		一般財源	21,798																					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 在園児の中に一時保育の園児が入る事によって室内が狭くなり、保育に支障をきたす園も出てきているため、園によっては利用希望日の変更等に対応している。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：			
基本事項	事業名	特例地域型保育給付事業（へき地保育所）										整理番号	321002		事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし				入園児数（月平均）	目標	人	110	110	40	0	0				
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則等																実績	人	69	39							
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																達成率	%	62.7	35.5	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!				
<1>結婚・子育て環境の充実														目標														
④幼児教育・保育サービスの充実														実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	家が散在しているところでは、近所に友達がいない分、保育所での仲間づくりをして欲しいというニーズがある。															達成率	%										
	内容及び目的	児童福祉法第三十九条に規定する保育所を設置することが著しく困難であると認められる地域にへき地保育所を設置している。 保育を要する児童に対し、必要な保育を行い、これらの児童の福祉の増進を図る。															目標											
																	実績											
																	達成率	%										
																	目標											
	目標達成のための具体的手段・方法	3歳から就学前の児童の生活指導・創作活動・自己の力を十分に発揮できるような環境づくりをし、人間形成の基礎が培えるようにする。 【保育所名】柳田保育所・志原保育所・三島保育所(大島保・長島保・原島保) 【通常保育】○保育時間：平日8:00～15:00土曜日(第1・3・5)8:00～11:00 ○保育料：0円 【預かり保育】○保育時間：平日、土曜（7：30～18：00）、○保育料：0円 ○副食費：1,250円 【一時預かり保育】・・・日額 600円 ※通常保育及び預かり保育の保育料については令和元年10月より無償化。 【今後の閉園に向けた動き（予定）】 R6年度末閉園：柳田・志原保育所															実績	%										
																名称等		単位	4	5	6	7	8					
																事業の周知（広報誌、HP等）	目標	回	3	3	3	1						
																	実績	回	3	3								
																目標												
実績																												
財源内訳	年度	R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度																		
財源内訳	直接事業費	49,047		35,157		20,241		1,900		1,900																		
	国庫支出金	13,990		10,394		5,758		150		150																		
	県支出金	6,995		5,197		2,879		75		75																		
	地方債																											
	その他特財	534		0		0		0		0																		
	一般財源	27,528		19,566		11,604		1,675		1,675																		
事業費の推移	年度	R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度																		
	直接事業費	1,900		1,900		1,900		1,900		1,900																		
	国庫支出金	150		150		150		150		150																		
	県支出金	75		75		75		75		75																		
	地方債																											
	その他特財	0		0		0		0		0																		
	一般財源	1,675		1,675		1,675		1,675		1,675																		
	年度	R14年度		R15年度		全体事業費																						
	直接事業費	1,900		1,900		直接事業費	121,545																					
	国庫支出金	150		150		国庫支出金	31,492																					
県支出金	75		75		県支出金	15,746																						
地方債					地方債	0																						
その他特財	0		0		その他特財	534																						
一般財源	1,675		1,675		一般財源	73,773																						
財源情報	予算科目	03	款	02	項	04	目	05	大	00	中		小		細													
	事業番号																											
	財源名称	国庫支出金	こどものための教育・保育給付事業										補助率	50%														
県支出金		こどものための教育・保育給付事業										補助率	25%															
地方債												充当率																
その他特財												補助率																
判定	コメント及び合否											合否	合・否															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 R3年度より統廃合に向けて保護者説明会を開催している。今後もへき地保育所（三島保育所を除く）の閉園に向けて事業を進めていく。 【判断根拠】 園児数が年々減少していることを踏まえ、認可保育所へ職員を集約し、園児の保育環境及び保育体制を充実させるため。	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	子育て世帯の多様なニーズにより事業の必要性はあるが、園児数は減少している。	B		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	公立施設のみで実施しているため、民間委託は不可能。		C	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 壱岐市子ども・子育て会議において、今後の認可保育所・公立幼稚園のあり方のなかで、本事業の見直しを含めた答申を受けている。 R5～6年度の閉園（三島保育所を除く）に向けて、今後も保護者説明会等、調整を進めていく。
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	C		
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A	
		幼児教育保育の無償化により負担金は副食費のみである。			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	C	総合判定 意見等	
園児数の減少が顕著であり、3歳以上の子どもの発達を考え、統廃合について検討すべきである。					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A		
		徐々に園児数が減少しており、へき地地区に居住する保護者も他地区の保育所を選択するケースが多くみられるようになっている。当初の指標は達成されたといえる。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		国の補助事業を活用することにより市の負担軽減に繋がっている。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	C	【外部評価】	
		園児数の減少等を踏まえ、長島保育所を除き、統廃合について検討する。		総合判定	
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等		
	子どものための教育・保育給付事業を活用している。				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.10	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：				
基本事項	事業名	認可保育所運営事業										整理番号	321003			事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし					保育所入所児数 (月平均)	目標	人	610	610	610	610					
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則等																	実績	人	540	518							
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																	達成率	%	88.5	84.9	0.0	0.0					
<1>結婚・子育て環境の充実															目標														
④幼児教育・保育サービスの充実															実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者が働いている等の理由によって保育を必要とする乳幼児を預かる保育所が必要である。																達成率	%										
	内容及び目的	保護者が働いていたり、病気等の為、家庭において十分保育する事が出来ない児童を、保護者に代わって保育をする。																目標											
																		実績											
																		達成率	%										
																	目標												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8																				
		事業の周知 (広報誌、HP等)	目標	回	3	3	3	3	3																				
			実績	回	3	3																							
		目標																											
	実績																												
目標																													
実績																													
年度別事業概要	目標達成のための具体的手段・方法	祝日、日曜及び年末年始を除く、午前7時30分～午後6時30分までの保育時間で、市内5ヶ所の公立保育所と1ヶ所の認定こども園、1ヶ所の私立保育所で実施。 【保育所名・定員】 武生水保育所130名・勝本保育所70名・芦辺保育所100名・八幡保育所60名・石田こども園200名 老岐保育園(私立)50名 【保育料】 所得によって8段階に区分される。															年度		R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度		
																	直接事業費		399,256		471,138		479,255		479,255		479,255		
																	財源内訳	国庫支出金	46,246		46,027		51,471		51,471		51,471		
																		県支出金	23,123		23,013		25,736		25,736		25,736		
																		地方債											
																		その他特財	57,712		27,711		27,661		27,661		27,661		
	一般財源	272,175		374,387		374,387		374,387		374,387																			
	R5年度	子育て世代と乳幼児の健全な発達支援をするため、地域の核となる保育所を目指すとともに、児童の健全育成に寄与する保育事業を行う。															年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		
																	直接事業費		479,255		479,255		479,255		479,255		479,255		
																	財源内訳	国庫支出金	51,471		51,471		51,471		51,471		51,471		
県支出金																		25,736		25,736		25,736		25,736		25,736			
地方債																													
その他特財																		27,661		27,661		27,661		27,661		27,661			
一般財源	374,387		374,387		374,387		374,387		374,387																				
財源情報	財源名称	年度		R14年度		R15年度		全体事業費																					
		直接事業費		479,255		479,255		直接事業費		5,662,944																			
		国庫支出金	51,471		51,471		国庫支出金		606,983																				
		県支出金	25,736		25,736		県支出金		303,496																				
	地方債					地方債		0																					
その他特財	27,661		27,661		その他特財		362,033																						
判定	コメント及び合否											合否	合・否		一般財源	4,390,432													

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A
		公立保育所の民間への移譲を検討しているが、取り組む民間企業が不在である。	B
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
		共働き世帯が増え保育ニーズが高まっている。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
ニーズが高いため、成果指標を達成している。			
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
	利用者負担を減らすため老岐市独自政策として、第二子以降保育料無償化及び副食費助成事業を行っている。		
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	
	マンパワーの確保が必要である。		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B
		定員を満たさない保育所もあり、地域間の格差が生じている。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B
		保育所の分散化、施設の老朽化及び保育ニーズの高まりにより人件費、施設維持費等の運営経費が増加している。	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B
ニーズにあった保育所の統廃合が必要である。			
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B	
	保育所の統廃合を進めるとともに民間移譲の検討を進める。		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40

総合自己評価（所管部署）

○ A 継続実施（見直しは行わない）

● B1 事業規模の拡充

○ B2 事業規模の縮小

○ B3 事業内容の改善・見直し

○ B4 その他の見直し

○ C 休止（隔年実施などへの変更）

○ D 廃止（終期の設定等を含む）

評価結果

判断理由

毎年度定員を超える保育所が発生するなど、保育ニーズが高い。また、民間保育所が新設される見込みがないことから、公立による保育所運営が必須である。今後予定されているへき地保育所の閉園等によりマンパワーの集約化も可能となることから、更なる保育サービスの充実を図る。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針

保育所へ入所希望が集中し待機児童が生じている現状から保育士等の確保が必要であるが、マンパワーを確保したとしても施設の規模に限界があり、幼稚園との統合による認定こども園への移行等について検討していく。
 平成31年4月より石田こども園が開園され集約は進んでいるが低年齢児については待機児童が発生する等保育ニーズに応えきれていない。

【2次評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定

意見等

令和 5 年度 個別事業評価調書 （ ソフト事業 ）																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：					
基本事項	事業名	乳幼児・こども・母子・父子・寡婦福祉医療費										整理番号		321004					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし							福祉医療制度申請割合	目標	%	100	100	100	100	100		
	根拠法令等	壱岐市福祉医療費の支給に関する条例																				実績	%	97	97					
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																				達成率	%	97.0	97.0	0.0	0.0	0.0		
		< 1 >結婚・子育て環境の充実																			目標									
		②母子の健康づくり																			実績									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	病院受診の機会が多い乳幼児、小中学生、低所得のひとり親世帯等について、経済的事情による医療難民の発生を抑制し、安心して子育てができる環境を整える。																			達成率	%								
		内容及び目的	小学校就学前の乳幼児、小中学生、低所得のひとり親世帯母子父子（子は18歳の年度末まで）、低所得の寡婦（70歳未満）に対し医療費の助成を行っている。 ①県市合同：乳幼児、低所得のひとり親世帯の父母と子ども。 ②市単独：小中学生、寡婦。乳幼児の窓口負担も市が単独で助成する。 ※令和5年度より県全額負担により、こども医療の対象者を高校生世代まで拡大。																		目標									
																					実績									
																					達成率	%								
			目標達成のための具体的手段・方法																		目標									
																		実績												
																		達成率		%										
	年度別事業概要	R5年度	窓口負担800円（2回以上1600円）を超える部分を助成（薬局分は全額助成）。市拡充部分：3歳未満の自己負担（時間外外来診療除く）を市が負担。																	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	4	5	6	7	8	
		R6年度	窓口負担800円（2回以上1600円）を超える部分を助成（薬局分は全額助成）。市拡充部分：3歳未満の自己負担（時間外外来診療除く）を市が負担。 ※令和5年度よりこども医療の対象年齢を高校生世代まで拡大																		広報・周知（個別通知等）	目標	回	2	2	2	2	2		
																						実績	回	2	3					
		R7年度	窓口負担800円（2回以上1600円）を超える部分を助成（薬局分は全額助成）。市拡充部分：3歳未満の自己負担（時間外外来診療除く）を市が負担。																		目標									
																					実績									
																	目標													
																	実績													
財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	10	大	00	中	00	小	00	細	財源内訳	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度							
		事業番号		02528		×乳幼児・母子・寡婦福祉医療費											直接事業費	38,920	50,718	56,654	56,654	56,654								
	財源名称	国庫支出金												国庫支出金																
		県支出金		福祉医療費補助金（乳幼児・母子・父子）										県支出金	11,887		19,364	19,689	19,689	19,689										
		地方債		過疎対策事業										地方債																
		その他特財		地域福祉基金										その他特財	26,555		26,400	34,000	34,000	34,000										
判定	コメント及び合否											財源内訳	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度											
													直接事業費	56,654	56,654	56,654	56,654	56,654												
		国庫支出金												国庫支出金																
		県支出金		19,689										県支出金	19,689	19,689	19,689	19,689	19,689											
		地方債												地方債																
		その他特財		34,000										その他特財	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000											
一般財源		2,965										一般財源	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965													
年度		R14年度	R15年度	全体事業費								年度		R14年度	R15年度	全体事業費														
直接事業費		56,654	56,654	直接事業費	656,178				直接事業費		56,654	56,654	直接事業費	656,178																
国庫支出金				国庫支出金	0				国庫支出金				国庫支出金	0																
県支出金		19,689	19,689	県支出金	228,141				県支出金		19,689	19,689	県支出金	228,141																
地方債				地方債	0				地方債				地方債	0																
その他特財		34,000	34,000	その他特財	392,955				その他特財		34,000	34,000	その他特財	392,955																
一般財源		2,965	2,965	一般財源	35,082				一般財源		2,965	2,965	一般財源	35,082																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 こども福祉医療の受給資格者が100%加入していない為、再案内等を行い加入を促している。 また、給付については申請されないと償還払いによる助成が受けられないことから、今後はこども福祉医療についても現物給付の拡大に向けて検討を進める。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	【外部評価】 総合判定 意見等
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：				
基本事項	事業名		子育て支援NPO委託事業								整理番号		321006		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間		令和 29 年度 ~ 令和 年度								実施義務		なし				研修会の開催	目標	回	3	3	3	3	3				
	根拠法令等												実績	〃				2	2									
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																	達成率	%	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0				
	<1>持続可能なコミュニティの形成																目標											
	②ボランティア団体・NPO等の活動支援																実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		地方創生先行型交付金事業により、子育て支援ボランティアグループ育成事業を実施した結果、市内で初の子育て支援に関わるNPO法人が発足した。 今後も独自の活動を実施し、子育て支援環境の整備に寄与して頂けると確信しているが、実施事業の中でも幼稚園・保育所などで「出張おもちゃ広場」の開催を望む声が多い。														達成率	%										
	内容及び目的		・NPO法人として自らが企画・立案し、事業を展開していくスキルを向上させるとともに、子育て支援の多様なニーズに対応する。														活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8			
	目標達成のための具体的手段・方法	・「出張おもちゃ広場」を幼稚園・保育所等を対象に年間5回以上の開催を委託する。 ・「高校生ボランティア育成講座」の開催を委託する。 季節にあったおもちゃの作成や普段遊べないおもちゃに触れることによって、親子・友達同士で自由に遊べる場の提供を図る。 デジタルではなく、ボードゲームを中心としたアナログゲームにより、「保育や子育ての中でのアナログゲームの活用と実践」を学ぶ。	「出張おもちゃ広場」の開催	目標	回	8	5	5	5	5																		
				実績	〃	5	5																					
				「高校生ボランティア育成講座」の開催	目標	回	3	3	3	3	3																	
					実績	〃	1	1																				
	年度別事業概要		R5年度		・「出張おもちゃ広場」 248,875円 ・「高校生ボランティア育成講座」 49,830円										目標													
			R6年度		・「出張おもちゃ広場」 248,875円 ・「高校生ボランティア育成講座」 49,830円										実績													
			R7年度		・「出張おもちゃ広場」 248,875円 ・「高校生ボランティア育成講座」 49,830円										達成率	%												
	財源情報	予算科目		03 款		02 項		01 目		02 大		01 中		00 小		00 細		事業費の推移	年度	R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度
														直接事業費	299		299		299		299		299					
財源名称		国庫支出金												財源内訳	国庫支出金													
		県支出金													県支出金													
		地方債													地方債													
	その他特財												その他特財															
															一般財源	299		299		299		299		299				
財源内訳	年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		年度	R14年度		R15年度		全体事業費										
	直接事業費		299		299		299		299		299		直接事業費	299		299		直接事業費	3,588									
	財源名称	国庫支出金												国庫支出金			国庫支出金		0									
		県支出金												県支出金			県支出金		0									
		地方債												地方債			地方債		0									
		その他特財												その他特財			その他特財		0									
	一般財源		299		299		299		299		299		一般財源	299		299		一般財源	3,588									
判定	コメント及び合否												合否	合・否														

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市内幼稚園、保育所、高校生からのニーズが高く継続した実施が望まれる。	判定 A	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 子育て支援ボランティアグループからNPO法人となったが、法人として自走していける段階まで継続が必要である。また、このNPO法人を基本に多くの子育て支援団体がNPO法人として独立することにより、子育て支援環境の更なる充実が図られる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 NPO法人の運営体制が確立すれば自走できる。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子育て環境の充実に寄与している。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 問題なし。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 NPO法人として自らが企画・立案し事業を展開していくスキルの向上が重要であるため、法人内の人材確保、育成が課題である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 当初の目標のとおり実施されている。	B	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある NPO法人の人数上、事業の拡大は難しい。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の目標を達成できている。	A	【2次評価】 総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 当初の目的・目標のとおり実施され結果が得られている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施するうえで最低限の費用としている。	B	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 意見等				

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		児童家庭班		担当者名：			
基本事項	事業名	母子家庭等対策総合支援事業（母子自立支援事業）										整理番号	321007					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							自立支援教育訓練給付金給付人数	目標		1	1	1	1	1
	根拠法令等	岐阜市自立支援教育訓練給付金支給要綱・岐阜市常用雇用転換奨励金支給要綱															実績					0	0				
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<1>結婚・子育て環境の充実															目標		1	1		1	1	1					
②母子の健康づくり															実績		0	0									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	十分な収入を得られないひとり親家庭の母または父に対し、資格取得講座の費用を支給することで、能力開発を支持し、ひとり親家庭の自立の助長を進めるため、国庫補助金として創立。															達成率	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	内容及び目的	就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の母または父が、資格を取得することにより、自立の促進を図ることを目的とする。															目標										
																	実績										
																	達成率	%									
																	目標										
	目標達成のための具体的手段・方法	ひとり親家庭（母子家庭の母、父子家庭の父）が、要件に該当する資格取得講座を受講する費用を助成し、就労を促進する。 <自立支援教育訓練給付金> 受講費用の60%を支給(上限20万円) <高等職業訓練促進給付金> 受講期間について所得に応じて支給（非課税世帯：月100千円 課税世帯：月70千円）															実績										
																	達成率	%									
																	目標										
																	実績										
	年度別事業概要	R5年度	自立支援教育訓練給付金 83,400円×60%×1件＝50千円 高等職業訓練促進給付金 100千円×12か月×1件＝1,200千円															事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度		
R6年度		自立支援教育訓練給付金 83,400円×60%×1件＝50千円 高等職業訓練促進給付金 100千円×12か月×1件＝1,200千円															直接事業費		0	0	1,250	1,250	1,250				
																	国庫支出金		0	0	937	937	937				
財源内訳	R7年度	自立支援教育訓練給付金 83,400円×60%×1件＝50千円 高等職業訓練促進給付金 100千円×12か月×1件＝1,200千円															県支出金										
																	地方債										
																	その他特財										
財源情報	予算科目	03	款	02	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00	細	一般財源	0		0	313	313	313					
		事業番号			03578			母子福祉費																			
	財源名称	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金（937千円）										補助率						年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		
		県支出金											補助率						直接事業費		1,250	1,250	1,250	1,250	1,250		
		地方債											充当率						国庫支出金	937	937	937	937	937			
		その他特財											補助率						県支出金								
	判定	コメント及び合否														合否	合・否	国庫支出金	937	937	国庫支出金	9,370					
																		県支出金			県支出金	0					
地方債																				地方債	0						
その他特財																				その他特財	0						
一般財源																		313	313	一般財源	3,130						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		個人情報観点から、民間委託は困難。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ひとり親家庭の資格取得は、低所得の問題解決のため必要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 母子・父子家庭の経済的自立にむけ、有効な事業であり、引き続きハローワークや市役所窓口等での更なる事業の周知を図る。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ひとり親家庭の自立助長のため、最適な事業内容である。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に適切にサービスが提供されている。	A	【2次評価】 総合判定 意見等	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 相談件数と支給人数は同数であり、相談を受けた対象者は効果的にサービスにつなげている。	A		
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 対象者が限られるため、今年度は実績なし。		A
	効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象者が限られるため、今年度は実績なし。		A
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A	【外部評価】 総合判定 意見等	
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、適切である。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00		

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：				
基本事項	事業名	ファミリーサポートセンター事業										整理番号	321010			事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし					支援実績数	目標	件	160	160	100	100	100				
	根拠法令等	ファミリーサポートセンター事業																	実績	件	56	53							
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																		達成率	%	35.0	33.1	0.0	0.0	0.0			
		< 1 > 結婚・子育て環境の充実																目標											
		④幼児教育・保育サービスの充実																	実績										
																				達成率	%								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域における育児の相互援助活動の推進及び多様化する保育ニーズへの対応。																活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8			
	内容及び目的	育児に関する援助活動(育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者の相互援助活動)を推進することにより、仕事と育児の両立及び地域における市民相互の子育て支援を通じて地域コミュニティを活性化させ、安心して子育てができる環境づくりをする。																	協力・利用会員登録者数	目標	人	190	200	220	220	220			
																				実績	人	205	212						
																	目標達成のための具体的手段・方法		「子育てのお手伝いをしたい人」と「子育ての手助けをしてほしい人」が、ともに会員になって一時的な子どものお世話を有料で行う会員制サービスを、壱岐市社会福祉協議会へ委託し行う。 ○利用会員(子育ての手助けをしてほしい人)：市内に在住の方で、生後4か月から小学校6年生以下の子どもをもつ方。 ○協力会員(子育てのお手伝いをしたい人)：市内に在住で心身ともに健康で、積極的に援助活動を行うことができる18歳以上の人で、センターが行う講座を受講した人。(または、同等の資格を有する人) ○援助活動 子どもの預かり、保育所等への送迎等 ○利用料 1時間700円～900円。送迎利用の場合は実費1回200円。	目標									
																					実績								
	年度別事業概要	R5年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を壱岐市社会福祉協議会に委託2,360,000円																事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
		R6年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を壱岐市社会福祉協議会に委託2,360,000円															直接事業費		2,660	2,360	2,360	2,360	2,360					
	財源情報	予算科目	03 款	02 項	01 目	10 大	05 中	00 小	00 細	事業番号	03462	ファミリーサポートセンター事業				国庫支出金	984	786		786	786	786							
																	県支出金	886		786	786	786	786						
			地方債																										
その他特財																													
	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率	1/3	一般財源	790	788	788	788	788									
県支出金		地域子ども・子育て支援事業費補助金										補助率	1/3	788		788	788	788	788										
判定	コメント及び合否																合否	合・否	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度				
																			直接事業費		2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
																			国庫支出金	786	786	786	786	786					
																				県支出金	786	786	786	786	786				
																			地方債										
																				その他特財									
財源内訳	財源内訳	年度		R14年度	R15年度	全体事業費																							
		直接事業費		2,360	2,360	直接事業費	28,620																						
		国庫支出金	786	786	国庫支出金	9,630																							
		県支出金	786	786	県支出金	9,532																							
		地方債			地方債	0																							
		その他特財			その他特財	0																							
一般財源		788	788	一般財源	9,458																								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 一時保育で対応できない部分を、補完するための子育て支援策であり、ニーズは高い。	判定 A	評価結果 ☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業運営は、竜崎市社会福祉協議会へ委託している。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域における育児の相互援助活動により、多様なニーズへ対応できている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 こどもを安心して生み育てることのできる環境づくりの一つと考えられる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 預かり中の子どもの安全確保のため、援助する会員の質の確保・向上を図るための取組をすすめる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と思われる。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 預かり手となる協力会員が増加すれば、より多くのニーズに対応できる。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 支援実績については昨年度と同様に3割程度と減少している。	C	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 協力・利用会員登録者数は目標を概ね達成している。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協力・利用会員登録者数は目標を概ね達成している。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県の補助事業である。	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	【外部評価】 総合判定 意見等
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：				
基本事項	事業名	地域子育て支援拠点事業										整理番号	321011					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	平成 21 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							利用人数【こどもセンター】	目標	人	5,000	5,000	3,500	3,500	3,500		
	根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱															実績				人	1,806	1,738						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																		達成率	%	36.1	34.8	0.0	0.0	0.0			
<1>結婚・子育て環境の充実																目標	人	3,500		3,500	3,500	3,500	3,500						
③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																実績	人	2,751		3,357									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	子育て世帯の機能低下等の問題により、地域子育て機能の充実を図る必要がある。															達成率	%		78.6	95.9	0.0	0.0	0.0					
		内容及び目的	市民が安心して子どもを生み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与する。															目標											
			実績																										
	達成率																	%											
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8																				
		箇所数(常設)	目標	箇所	2	2	2	2	2																				
			実績	箇所	2	2																							
			目標																										
			実績																										
			目標																										
	実績																												
	事業費の推移	年度		R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度																	
直接事業費		20,897		23,559		23,559		23,559		23,559																			
財源内訳		国庫支出金	6,114		6,299		6,299		6,299		6,299																		
		県支出金	6,114		6,299		6,299		6,299		6,299																		
		地方債																											
		その他特財																											
一般財源		8,669		10,961		10,961		10,961		10,961																			
年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度																			
直接事業費		23,559		23,559		23,559		23,559		23,559																			
財源内訳		国庫支出金	6,299		6,299		6,299		6,299		6,299																		
		県支出金	6,299		6,299		6,299		6,299		6,299																		
		地方債																											
	その他特財																												
一般財源	10,961		10,961		10,961		10,961		10,961																				
年度		R14年度		R15年度		全体事業費																							
直接事業費		23,559		23,559		直接事業費		280,046																					
財源内訳	国庫支出金	6,299		6,299		国庫支出金		75,403																					
	県支出金	6,299		6,299		県支出金		75,403																					
	地方債					地方債		0																					
	その他特財					その他特財		0																					
	一般財源	10,961		10,961		一般財源		129,240																					
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	10	大	02	中	00	小	00	細														
	事業番号		03479		地域子育て支援拠点事業																								
	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率	1/3															
		県支出金	地域子ども・子育て支援事業費補助金										補助率	1/3															
地方債												充当率																	
その他特財											補助率																		
判定	コメント及び合否											合否	合・否																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感や孤独感等を緩和していくため、今後も継続実施していく。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 結婚・妊娠・出産・子育て支援に対する切れ目のないワンストップ相談窓口の継続的開設と地域支援の充実が不可欠。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域の子育て支援機能の充実を図ることにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちをサポートする。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 さらに充実した支援体制の確保、確立を図るため、令和2年度からかざはやひろばを3日型（週）から5日型（週）に変更して実施している。新型コロナウイルス感染症の影響により、減少していた利用人数は現在増加傾向にある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者はいつでも利用できる。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 令和2年度からかざはやひろばの開設日数を増やし、利用しやすい機会を提供している。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の影響も収束し、事業を予定通り実施できた。	B	【2次評価】 総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 子育て世代の親同士のコミュニケーションがとれる拠点としての機能を果たしている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある その他の手法は見当たらない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係機関と連携し、各拠点において事業展開している。	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：				
基本事項	事業名	病児・病後児保育事業										整理番号	321014					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	平成 24 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							病児保育利用者数	目標	人	130	150	230	240	250		
	根拠法令等	彦根市病児・病後児保育事業実施要綱															実績				人	110	220						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																		達成率	%	84.6	146.7	0.0	0.0	0.0			
		< 1 > 結婚・子育て環境の充実																目標											
		④幼児教育・保育サービスの充実																実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者が就労している等により子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育ニーズへ対応する必要がある。															達成率	%											
	内容及び目的	病児（当面症状の急変は認められないが病気の回復に至っていないため集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童）及び病後児（病気の回復期であり、集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童）を適切な処遇が確保される施設を有する医療機関等で一時的に保育すること等により、安心して子育てができる環境づくりをする。															目標												
																	実績												
																	達成率	%											
																	目標												
	目標達成のための具体的手段・方法	病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院に委託して実施。 ○利用対象者：市内に在住のおおむね生後6か月から小学校3年生までの児童 ○利用料：1日2,000円 (所得税非課税世帯は1,000円 生活保護世帯・住民税非課税は世帯0円)															実績												
																	達成率	%											
																	目標												
																	実績												
	年度別事業概要	R5年度	病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院（えだまめちゃん）に委託 10,287,900円															年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
R6年度		病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院（えだまめちゃん）に委託 10,284,900円															直接事業費		8,537	10,288	10,288	10,288	10,288						
R7年度		病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院（えだまめちゃん）に委託 10,284,900円															財源内訳	国庫支出金	2,845	3,427	3,427	3,427	3,427						
財源情報	財源名称	予算科目	03 款	02 項	01 目	10 大	04 中	00 小	00 細	事業番号	03458	病児保育事業				県支出金		2,845	3,427	3,427	3,427	3,427							
																地方債													
			その他特財																										
			一般財源	2,847	3,434	3,434	3,434	3,434																					
			判定	コメント及び合否																事業費の推移	財源内訳	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
直接事業費		10,288																				10,288	10,288	10,288	10,288				
国庫支出金	3,427	3,427																				3,427	3,427	3,427					
	県支出金	3,427																				3,427	3,427	3,427	3,427				
	地方債																												
	その他特財																												
合否	合					否					合・否	年度		R14年度	R15年度	全体事業費													
												直接事業費		10,288	10,288	直接事業費	121,705												
												国庫支出金	3,427	3,427	国庫支出金	40,542													
												県支出金	3,427	3,427	県支出金	40,542													
												地方債			地方債	0													
合否	合					否					合・否	その他特財			その他特財	0													
												一般財源	3,434	3,434	一般財源	40,621													

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 事業の周知が進んでおり、民間の能力・施設の活用、コストに見合った成果の実現が図られている。新型コロナウイルス感染症の影響により激減していた利用者数も増加傾向にあり、安心して子育てできる環境づくりのためには必要な事業である。
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		江田小児科内科医院に委託している。		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	病气のため保育所等へ預けられない場合に利用されるものであり、事業目的に見合っている。		
		概ね適切である。		
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	概ね適切ではあるが、偏りないサービスの提供という視点からみると利用希望者が多い日には利用できない場合もあると考えられる。		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	
		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少していたが、現在は増加傾向にある。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少していたが、現在増加傾向にあり必要な事業である。		
		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
		委託料は国の子ども子育て支援交付金（病児保育事業）交付要綱により予算の範囲内で決定している。		
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
		類似・重複の事業はない。		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 時期的な流行疾患により利用希望多数の日が続いたり、逆に全く利用のない日が続いたりという状況で利用者数が不安定な中、利用キャンセルも多いが、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少していた利用者数は現在増加傾向にある。 【2次評価】 総合判定 意見等 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 本事業により、育児と仕事の両立ができる子育て環境が整備され、ひいては少子化対策にも有効であるため継続実施していく。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		市内6クラブへ事業を委託して実施している。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 各放課後児童クラブの実態に応じて創意工夫を図り、放課後児童クラブの質の向上と機能の充実に努める。放課後児童支援員等を適切に配置するため、都道府県等が実施する放課後児童認定資格研修等の受講修了者を増やしていかなければならない。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【2次評価】 総合判定 意見等
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	
		新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少していたが増加してきている。	A	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：			
基本事項	事業名	小規模保育事業B型（子どものための教育・保育給付費）										整理番号	321016		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし				小規模保育施設利用者数	目標	人	76	76	76	76	76				
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則等																実績	人	73	72							
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																達成率	%	96.1	94.7	0.0	0.0	0.0				
<1>結婚・子育て環境の充実														目標														
④幼児教育・保育サービスの充実														実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者の労働等により保育のニーズは増加しており、3歳未満児の待機児童を解消する必要がある。															達成率	%										
	内容及び目的	3歳未満児を中心とした保育需要に対応するとともに、児童人口減少等における保育基盤の維持を図るため、小規模な保育事業の運営に要する費用の一部を補助することにより、待機児童の解消を図り、地域の実情に応じた保育を提供し、心身ともに健やかな児童を育成することを目的とする。															目標											
																	実績											
																	達成率	%										
目標達成のための具体的手段・方法	市の認可する小規模保育事業B型（3歳未満児で定員6人以上19人以下）施設4園に運営費補助を実施する。														名称等	単位	4	5	6	7	8							
															事業の周知（広報誌、HP等）	目標	回	3	3	3	3	3						
																実績	回	3	3									
																目標												
実績																												
年度別事業概要	R5年度	国が定めた公定価格に保育の人数を乗じた額から、園において徴収した保育料を差し引いた額を補助する。														年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度						
	R6年度	国が定めた公定価格に保育の人数を乗じた額から、園において徴収した保育料を差し引いた額を補助する。														直接事業費		160,065	156,389	169,441	169,441	169,441						
	R7年度	国が定めた公定価格に保育の人数を乗じた額から、園において徴収した保育料を差し引いた額を補助する。														国庫支出金	80,032	78,195	84,721	84,721	84,721							
																県支出金	40,017	39,097	42,360	42,360	42,360							
																地方債												
																その他特財												
	一般財源	40,016	39,097	42,360	42,360	42,360																						
	財源内訳	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																				
		直接事業費		169,441	169,441	169,441	169,441	169,441																				
		国庫支出金	84,721	84,721	84,721	84,721	84,721																					
県支出金		42,360	42,360	42,360	42,360	42,360																						
地方債																												
その他特財																												
一般財源	42,360	42,360	42,360	42,360	42,360																							
財源内訳	年度		R14年度	R15年度	全体事業費																							
	直接事業費		169,441	169,441	直接事業費	2,010,864																						
	国庫支出金	84,721	84,721	国庫支出金	1,005,437																							
	県支出金	42,360	42,360	県支出金	502,714																							
	地方債			地方債	0																							
その他特財			その他特財	0																								
一般財源	42,360	42,360	一般財源	502,713																								
財源情報	予算科目	03	款	02	項	02	目	04	大	05	中	00	小		細													
	事業番号																											
	財源名称	国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金										補助率	50%														
		県支出金	子どものための教育・保育給付費県費負担金										補助率	25%														
地方債												充当率																
その他特財											補助率																	
判定	コメント及び合否											合否	合・否															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 定員数が少ないため、一人のスタッフが手厚い保育を行える。			判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（まごころ保育園、こどもの家、めぐみ保育園）で実施している。			B
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 核家族の増加等により環境の変化に順応している。	A	国の補助事業の活用及び、小規模保育施設の認可保育所化、民間の能力・施設の活用、コストに見合った成果が実現しているため、継続実施を行っていく。 平成30年10月よりめぐみ心の保育園が開園されている。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用する保護者児童のニーズに概ね応えられている。	A		
		⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小規模保育施設という特性を生かして手厚い保育を行っている。		A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の施設規模、保育士人員を考えると十分な効果をあげている。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 国の補助事業を活用することにより経営の安定化が図られ小規模保育施設の増加にも繋がっている。ただ、年度途中には低年齢児の待機児童が発生している。
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 保育施設も増え入所児童についても年々増加しており、達成されている。	B		
達成度	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 保育士の処遇改善の為毎年公定価格が見直されている。	B	【2次評価】	
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業を活用しているため事業費は抑えられない。	B	総合判定	
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 子どものための教育・保育給付事業を活用している。	B	意見等
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	総合判定	
					【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：					
基本事項	事業名	保育所等業務効率化推進事業								整理番号	321017					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8			
	事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度								実施義務	なし							保護者導入者数	目標	人		126						
	根拠法令等	④幼児教育・保育サービスの充実																	実績			88						
																			達成率	%		69.8						
総合計画区分															目標													
															実績													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保育士の虐待報道や登降園に関する欠席連絡の不備による事故等が全国的に発生していることを踏まえ、保育の周辺業務をICT化することで現場の負担を軽減するための支援を行う。																達成率	%									
																			目標									
																			実績									
		達成率	%																									
		内容及び目的	認可保育施設の現場負担軽減及び事故防止のため、ICT等を活用した業務システム導入の支援を行う。														活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8			
																		導入施設数	目標			5						
	実績																				3							
																		目標										
																		実績										
		目標																										
実績																												
目標達成のための具体的手段・方法	業務のICT化等を行うためのシステム導入について、以下のとおり支援を行う 1 施設あたり100万 (システム導入及び端末購入を行う場合) 【対象とするシステム内容】 ①保育に関する計画・記録のICT化 ②園児の登園・降園の管理 ③保護者連絡 【対象施設】 小規模保育施設× 4 か所、民間保育所× 1 か所														年度	R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度				
															直接事業費	0		3,774		0		0		0				
															財源内訳	国庫支出金			1,887									
																県支出金			1,367									
																地方債												
その他特財																												
年度別事業概要	R5年度	3 施設導入 合計事業費 1, 8 8 7 千円														事業費の推移	年度	R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		
																	直接事業費	0		0		0		0		0		
																	財源内訳	国庫支出金										
																		県支出金										
	地方債																											
その他特財																												
R6年度															年度	R14年度		R15年度		全体事業費								
															直接事業費	0		0		直接事業費	3,774							
															財源内訳	国庫支出金					国庫支出金	1,887						
																県支出金					県支出金	1,367						
地方債					地方債	0																						
その他特財					その他特財	0																						
R7年度															一般財源					一般財源	520							
															国庫支出金					国庫支出金	1,887							
															県支出金					県支出金	1,367							
															地方債					地方債	0							
財源情報	財源名称	国庫支出金	保育対策総合支援補助金								補助率	3/5																
		県支出金									補助率																	
		地方債									充当率																	
		その他特財	事業者負担								補助率	1/5																
判定	コメント及び合否									合否	合・否																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 すべて民間主体で行っている			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ICT未導入の保育施設が対象であり、適応している			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ICT導入については費用面がハードルとなっているため、適切な事業内容である。		今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	民間保育施設のICTシステム導入については一定の効果達成ができた。今後は既に導入済みの公立保育施設のICTシステムの機能拡張等について検討を行いたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切に提供されている。			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点において余地はない			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 既に導入済みの施設を除けば、ほぼ全園で導入がなされた		総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 導入した施設の全保護者がICTを活用することができており、見合った活動結果が得られている			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 登園管理については令和5年度は国の補助負担が一時的に増となっており、一財負担が少なく事業を行うことができている			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特になし			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	0.00		
【2次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：				
基本事項	事業名	保育所ICTサービス導入事業								整理番号		321018			事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8					
	事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 年度								実施義務		なし					保護者導入者数	目標	人	470	446	446	446	446					
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則等																実績	人	470	446								
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0					
<1>結婚・子育て環境の充実													目標																
④幼児教育・保育サービスの充実													実績																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	コロナウイルス感染症の流行により、保護者への緊急連絡の件数が急増。コロナウイルス感染症及び災害等が発生した場合に保護者への緊急連絡等を速やかに行うことを目的として、連絡システムの導入を図る。															達成率	%											
	内容及び目的	コロナウイルス感染症及び災害等が発生した場合に保護者への緊急連絡等を速やかに行うことを目的として、保護者導入率100%、機能の活用及び保育士の負担軽減を図る。															目標												
																	実績												
																	達成率	%											
																	目標												
	目標達成のための具体的手段・方法	全国的なシェア率が高く、保育施設に特化した「コドモン」というICTシステムを導入し、公立保育所の連携体制を構築する。 (導入保育所) 武生水保育所 月額13,000円 勝本保育所 月額8,000円 芦辺保育所 月額8,000円 八幡保育所 月額5,500円 石田こども園 月額13,000円															実績												
																	達成率	%											
																	目標												
																	実績												
	年度別事業概要	R5年度	5園合計 47,000円×12カ月×1.1=621千円															年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
R6年度		5園合計 47,000円×12カ月×1.1+27,500円×12カ月=951千円															直接事業費		156	621	951	951	951						
R7年度		5園合計 47,000円×12カ月×1.1+27,500円×12カ月=951千円															財源内訳	国庫支出金	156										
財源情報	予算科目	03 款		02 項		04 目		01 大		03 中				小				細	県支出金										
		事業番号												その他特財		621		951	951	951									
														一般財源															
		国庫支出金										補助率																	
		県支出金										補助率																	
判定	コメント及び合否														合否	合・否		財源内訳	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度					
															直接事業費	951	951		951	951	951								
															国庫支出金														
															県支出金														
													地方債																
													その他特財	951	951	951	951	951											
													一般財源																
													年度	R14年度	R15年度	全体事業費													
													直接事業費	951	951	直接事業費	10,287												
													国庫支出金			国庫支出金	156												
													県支出金			県支出金	0												
													地方債			地方債	0												
													その他特財	951	951	その他特財	10,131												
													一般財源			一般財源	0												

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	有効性	達成度	効率性			
①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
			災害時やコロナ流行時の緊急連絡網の整備としての有用性は高い。	A		
			A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今年度はシステム拡充予定のため、保護者の利便性向上及び現場の負担軽減を図れるよう、システムの拡充内容について現場と検討を重ねていきたい。	
			適切である。	A		
			A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	新規入所者も含め、保護者導入率は100%である	A	【2次評価】 総合判定	
			A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		意見等
			配信した内容の既読率を上げるため、配信内容の工夫及び保護者への働きかけを行う	B		
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	⑪事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	⑫必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
			保護者導入率100%であり、達成されたと考えられる。	A		【外部評価】 総合判定
			A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
⑬事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	⑭事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	⑮必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	保護者への緊急連絡及び業務の効率化において、一定の効果をあげられている	A	【外部評価】 総合判定	
			A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		意見等
			導入したシステムの更なる活用について検討していきたい。	B		
⑯事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	⑰事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	⑱必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【外部評価】 総合判定	
			特になし	A		意見等
				A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.80		

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：				
基本事項	事業名	副食費助成事業										整理番号	321019			事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし					対象園児数 (月平均)	目標	人		341	316	316	316				
	根拠法令等																		実績	人		341							
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																	達成率	%		100.0	0.0	0.0	0.0				
<1>結婚・子育て環境の充実															目標														
④幼児教育・保育サービスの充実															実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	子育て世帯への支援の充実を図るため、一人当たり2,000円の副食費の助成を行う。																達成率	%										
	内容及び目的	一人当たり2,000円(1号認定は一人当たり1,000円)の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図る。																目標											
																		実績											
																		達成率	%										
																	目標												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8																				
		事業の周知(広報誌、HP等)	目標	回		3	3	3	3																				
			実績	回		3																							
			目標																										
	実績																												
財源内訳	年度別事業概要	一人当たり2,000円の補助を行う。 2号認定：(～R4)4,500円⇒(R5～)2,500円 1号認定：(～R4)3,000円⇒(R5～)2,000円 へき地保育所：(～R4)1,250円⇒(R5～)0円	民間保育施設対象者：1人当たり2,000円の負担金助成を行う。 公立保育施設対象者：徴収額を例年4,500(3,000)円だったものを令和5年度より2,500(2,000)円で徴収 へき地保育所対象者：おやつ代(1,250円)を令和5年度より無償化																										
		R5年度	一人当たり2,000円の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を行う。(公立保育施設の入所児童分：歳入△6,579千円、民間保育施設への負担金(歳出)576千円)																										
			R6年度	一人当たり2,000円の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を行う。(公立保育施設の入所児童分：歳入△6,579千円、民間保育施設への負担金(歳出)912千円)																									
				R7年度	一人当たり2,000円の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を行う。(公立保育施設の入所児童分：歳入△6,579千円、民間保育施設への負担金(歳出)912千円)																								
		財源情報	予算科目	03	款	02	項	02	目	04	大	01	中	00	小	00	細												
				事業番号		03530		認可保育所給付費																					
	財源名称		国庫支出金												補助率														
			県支出金												補助率														
		地方債												充当率															
		その他特財												補助率															
判定	コメント及び合否											合否	合・否																
財源内訳	年度別事業概要	年度	R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度																		
		直接事業費	0		7,155		7,491		7,491		7,491																		
		国庫支出金																											
			県支出金																										
			地方債																										
			その他特財																										
	一般財源			7,155		7,491		7,491		7,491																			
		年度	R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度																		
		直接事業費	7,491		7,491		7,491		7,491		7,491																		
		国庫支出金																											
県支出金																													
地方債																													
その他特財																													
一般財源	7,491		7,491		7,491		7,491		7,491																				
	年度	R14年度		R15年度		全体事業費																							
	直接事業費	7,491		7,491		直接事業費	82,065																						
	国庫支出金					国庫支出金	0																						
県支出金				県支出金	0																								
地方債				地方債	0																								
その他特財				その他特財	0																								
一般財源	7,491		7,491		一般財源	82,065																							

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 令和5年度より始まった事業且つ子育て世帯への負担軽減を目的としたものであるため、今後も継続実施し、事業効果の研究を行う。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和6年度以降も現在の事業内容を継続し、事業効果等について適宜研究を行う。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
		対象者全員補助できており、達成されている。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等 引き続き子育て世帯の負担軽減をはかられたい。

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども家庭センター		担当者名：			
基本事項	事業名	出産祝金支給事業										整理番号	322001					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし							出産祝金支給該当児数 (第2子以降出生児人数)	目標	人	150	120	100	100	100
	根拠法令等	宅岐市出産祝金支給条例・宅岐市出産祝金支給条例施行規則															実績				人	71	69				
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率				%	47.3	57.5	0.0	0.0	0.0	
<1>結婚・子育て環境の充実															目標												
⑤子育てネットワークの構築															実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	ライフスタイルの変化に伴い、少子化が進行し、人口減少の大きな原因のひとつになっている。															達成率	%									
																	目標										
	内容及び目的	本市における次世代を担う若者の定住化を奨励するため、出産祝金の支給を行い、家庭における生活の安定と幸せな地域づくりを進め、もって市勢の繁栄と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。															実績										
																	達成率	%									
		目標達成のための具体的手段・方法	市内に住所を有する者が出産し、その後引き続き3年以上本市に居住する意思がある時、その出生児の保護者に支給する。 (R5から 第2子 30,000円から100,000円、第3子以降 100,000円から200,000円に増額)															目標									
			出生届と同時に手続きの案内を行っている。市外での出生届の際も、市民福祉課から情報提供を受け、案内漏れの防止に努めている。															実績									
	年度別事業概要	R5年度	第2子 100,000円、第3子以降 200,000円															事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度		
		R6年度	第2子 100,000円、第3子以降 200,000円																直接事業費	3,950	9,600	14,000	14,000	14,000			
		R7年度	第2子 100,000円、第3子以降 200,000円																財源内訳	国庫支出金							
	財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細	県支出金										
事業番号			03417			児童福祉総務費									地方債												
財源名称			国庫支出金											補助率						その他特財	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000		
			県支出金											補助率						一般財源							
		地方債											充当率						年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		
判定	コメント及び合否																財源内訳	直接事業費	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000				
		国庫支出金											補助率						国庫支出金	0							
		県支出金											補助率						県支出金	0							
		地方債											補助率						地方債	0							
		その他特財	過疎対策事業 (過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%					その他特財	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000			
		一般財源											補助率						一般財源	0							

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		支給事業であり、また戸籍担当部署との連携、個人情報の観点からも民間での実施は困難である。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施していることから壱岐市としても施策を行う必要がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 過疎化が進む中でこの制度だけで歯止めがかかるとは考えにくい、一定の抑止効果はあると思われる。他の子育て支援対策等含めて、内容を充実させ、安心して子育てができる環境を構築する必要がある。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 若者の定住化の推進と出生率低下抑制として成果、効果が期待できる。	A	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 出生届時に案内しており、対象者全員に提供されている。	A	
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。
		若者の定住化の推進と出生率低下抑制のため、令和5年度より支給額の増額を行った。	A	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 人口比較ベースにおける出生率は高い状況ではあるが、目標の人数に達していない。	B	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 合計特殊出生率は高い状況にあり、事業の定着もみられることから活動結果が得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 少子化が進む現状では、事業の縮小等の検討は難しい。	A	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 出産・子育て応援給付金事業が令和4年度より新設されたが、この給付金と併せて出産祝金を支給することにより、更なる効果が期待できる。	A	
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども家庭センター		担当者名：			
基本事項	事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業								整理番号		321002		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8			
	事業期間	平成 25 年度 ～ 令和 年度								実施義務		なし				軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成実施人数	目標	人	1	1	1	1	1			
	根拠法令等	彦根市軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱															実績	人	1	0						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
<1>結婚・子育て環境の充実												目標														
②母子の健康づくり												実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	厚労省のモデル事業として、2000年から新生児聴覚スクリーニングが始まり、長崎県では全新生児を対象に導入され95～97%の高い実施率である。これにより聴覚障害児の早期発見が可能となり、身体障害者手帳交付対象とならない軽度または中等度の聴覚障害児を対象に、長崎県が補助事業を創設し県下全域での事業開始となった。														達成率	%									
		内容及び目的	早期に補聴器を装用することにより、等しく学び成長できる環境が確保され、音声言語能力とコミュニケーション能力の向上、生活力の増進を図ることを目的とする。													目標										
	目標達成のための具体的手段・方法		身体障害者手帳交付対象とならない軽度または中等度の聴覚障害児を対象に、補聴器購入費用の一部を助成する。													実績										
			基準額（または見積額）×1/3・・・県負担（千円未満切捨） 基準額（または見積額）×1/3・・・市負担（千円未満切捨） 残りを自己負担 ※基準額と見積額を比較し、低額の方を基準とする。													目標										
															実績											
		年度別事業概要	R5年度	・高度難聴用耳かけ型 1件、軽度・中等度難聴用耳かけ型 1件 基準額 52,900千円×2（両耳）×2/3＝70千円（千円未満切捨） 基準額 52,900千円×2（両耳）×2/3＝70千円（千円未満切捨）												目標										
	R6年度		・高度難聴用耳かけ型 1件、軽度・中等度難聴用耳かけ型 1件 基準額 52,900千円×2（両耳）×2/3＝70千円（千円未満切捨） 基準額 52,900千円×2（両耳）×2/3＝70千円（千円未満切捨）												実績											
	R7年度		・高度難聴用耳かけ型 1件、軽度・中等度難聴用耳かけ型 1件 基準額 52,900千円×2（両耳）×2/3＝70千円（千円未満切捨） 基準額 52,900千円×2（両耳）×2/3＝70千円（千円未満切捨）												目標											
	財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	09	大	06	中	00	小	00	細	補助率									
			事業番号		03470		軽度・中等度難聴児補聴器給付費																			
財源名称		国庫支出金											補助率		1/2											
		県支出金	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金										補助率													
		地方債											充当率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否													
	事業費の推移	年度		R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度														
直接事業費		35		0		71		71		71																
財源内訳		国庫支出金																								
		県支出金	35		0		71		71		71															
		地方債																								
		その他特財																								
一般財源																										
財源内訳		年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度														
		直接事業費		71		71		71		71		71														
		国庫支出金																								
	県支出金	71		71		71		71		71																
	地方債																									
その他特財																										
一般財源																										
財源内訳	年度		R14年度		R15年度		全体事業費																			
	直接事業費		0		0		直接事業費		603																	
	国庫支出金					国庫支出金		0																		
	県支出金					県支出金		603																		
	地方債					地方債		0																		
	その他特財					その他特財		0																		
一般財源					一般財源		0																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 評価結果
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 軽度または中等度の聴覚障害児にとって、コミュニケーション能力と生活力の増進のため、本事業の必要性は高い。	判定 A	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 個人情報保護の観点から困難。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補聴器の装用は年々低年齢化しており、成長できる環境の確保のため必要である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象児の音声言語能力向上のため、最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 対象となる児童を発見し、早期に当該制度へつなぐ必要があるため、健康増進課やこどもセンターとの連携を強化する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に適切にサービスが提供されている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 相談件数と支給人数は同数であり、相談を受けた対象者は効果的にサービスにつなげている	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の目標を達成できている。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象者の満足度も高く、結果が得られている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく適切である。	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	意見等
【2次評価】				
総合判定				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】				
総合判定				

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども家庭センター		担当者名：				
基本事項	事業名	壱岐市障害児通所入浴サービス事業										整理番号	321003		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8			
	事業期間	平成 25 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし				通所入浴サービス利用数	目標	人	1	1	1	1	1			
	根拠法令等	壱岐市障害児通所入浴サービス事業実施要綱																実績	人	0	0						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
< 1 > 結婚・子育て環境の充実														目標													
②母子の健康づくり														実績													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	障害者の日中一時支援事業から放課後等デイサービス事業へ移行したことにより、障害児の入浴サービスが無くなったが、家庭の諸事情により入浴困難な在宅重度障害児に対し、入浴サービスを提供するため創設。															達成率	%									
		内容及び目的	家庭内の介助のみでは入浴困難な在宅重度障害児に対し、通所により定期的に入浴する機会を提供し、健康維持及び福祉増進に寄与することを目的とする。														目標										
			実績																								
	目標達成のための具体的手段・方法		児童福祉法における放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児を対象に、入浴サービスを提供。														達成率	%									
		名称等		単位	4	5	6	7	8	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	事業所数	目標	箇所	1	1	1	1	1									
		実績	箇所	1	1																						
			目標									目標															
	実績										実績																
	年度別事業概要	R5年度	障害児通所入浴サービス事業の運営を壱岐市社会福祉協議会に委託 実績なし														年度	R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度	
			直接事業費	0		0		130		130		130															
財源内訳		国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他特財																									
一般財源						130		130		130																	
R6年度		障害児通所入浴サービス事業の運営を壱岐市社会福祉協議会に委託														年度	R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		
		直接事業費	130		130		130		130		130																
財源内訳			国庫支出金																								
	県支出金																										
	地方債																										
	その他特財																										
一般財源	130		130		130		130		130																		
R7年度	障害児通所入浴サービス事業の運営を壱岐市社会福祉協議会に委託														年度	R14年度		R15年度		全体事業費							
	直接事業費	130		130		直接事業費		1,300																			
		財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																	
			県支出金					県支出金		0																	
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
一般財源	130		130		一般財源		1,300																				
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	09	大	05	中	00	小	00	細	財源名称	国庫支出金					補助率					
	事業番号	14175			障害児通所入浴サービス費										県支出金						補助率						
地方債									充当率		その他特財						補助率										
コメント及び合否											合否	合・否															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 在宅での入浴が困難な重度障害児に対して、入浴サービスを実施することは、対象児の健康維持のみならず家族の介助負担軽減にもつながっている。
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	重度障害児の健康維持、福祉の増進のため必要である。	A	
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	彦根市社会福祉協議会に委託して実施している。		
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	重度障害児の健康維持、福祉の増進のため必要である。	A	
A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		家族の介助の軽減にもつながる。	A	
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	支援が必要な対象者に適切にサービスが提供されている。	A	
A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				
達成度		⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	対象者は効果的にサービスにつなげている。	A
	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	対象者が限られるため、今年度は実績なし。	A	
		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	事業を実施する上で最低限の費用としている。	A	
		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似・重複した事業はなく適切である。	A	
A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども家庭センター		担当者名：						
基本事項	事業名	沓岐こどもセンター（児童発達支援・放課後等デイサービス										整理番号		322004					事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成を図るための指標）	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8			
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし							年間利用者数 （児童発達支援）	目標	人	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200			
	根拠法令等	沓岐子どもセンター条例・沓岐こどもセンター運営要綱・苦情処理対策実施要綱																				実績	人	745	979						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																			達成率		%	62. 1	81. 6	0. 0	0. 0	0. 0			
< 1 > 結婚・子育て環境の充実																	年間利用者数 （放課後等デイサービス）	目標	人			500	500	500	500	500					
③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																		実績	人		114	64									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 （課題・市民の要望等）	心身に障害を有していると認められる（療育を必要とする）児童を安心して育てられる環境を整備する。																	達成率		%	22. 8	12. 8	0. 0	0. 0	0. 0					
		内容及び目的	身体又は知的に障害を有していると認められる（療育を必要とする）児童に対し、適正な療育（障害児通所支援事業：児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業）を提供することにより、利用者の自立の促進、生活の向上などを図る。																		目標										
			目標達成のための具体的手段・方法	沓岐こどもセンターにおいて、心身に障害を有していると認められる（療育を必要とする）児童に対し、日常生活における基本動作及び集団生活への順応等を通所の方法により指導・育成する。 ①事業実施日：月曜日から金曜日（祝日、年末年始を除く）。 ②利用定員：1日10人以内。 ③実施方法：保育士、作業療法士等により、生活指導（更正相談、援助等）創作活動・療育指導・機能訓練・介護方法の指導・社会適応訓練・日常生活訓練・健康チェック等利用者の心身の特性を踏まえて地域の保健、医療、福祉サービスとの連携を図りながら、総合的なサービスを提供する。 ④利用料は、厚生労働大臣が定める基準の範囲内において市長が定める。																		実績	%								
	年度別事業概要			R5年度	沓岐こどもセンターにおいて、児童発達支援事業及び放課後等デイサービスの障害児通所支援事業を実施。																		活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	4	5	6	7	8
		R6年度		沓岐こどもセンターにおいて、児童発達支援事業及び放課後等デイサービスの障害児通所支援事業を実施。																	満足度 （児童発達支援）			目標	%	100	100	100	100	100	
		R7年度	沓岐こどもセンターにおいて、児童発達支援事業及び放課後等デイサービスの障害児通所支援事業を実施。																			実績		%	87	86					
	財源情報	予算科目	03		款	02		項	01		目	09		大	04		中	00		小	00		細	その他特財	目標	%	100	100	100	100	100
			事業番号			14178			児童発達支援・放課後デイサービス事業											実績	%	100	100								
			国庫支出金												補助率							目標									
			県支出金												補助率								実績								
		地方債												充当率							目標										
		その他特財		利用者負担金・障害福祉サービス費										補助率		規定						実績									
判定		コメント及び合否											合否		合・否					財源内訳	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
			直接事業費		9, 497		8, 361		12, 551		12, 551		12, 551																		
財源内訳		財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		0																			
				県支出金	0		0		0		0																				
	地方債																														
					4, 011		4, 915		2, 872		2, 872		2, 872																		
					一般財源		5, 486		3, 446		9, 679		9, 679		9, 679																
	財源内訳	年度	R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度																				
			直接事業費		12, 551		12, 551		12, 551		12, 551		12, 551																		
			国庫支出金	0		0		0		0		0																			
				県支出金	0		0		0		0																				
					地方債																										
その他特財		2, 872				2, 872		2, 872		2, 872		2, 872																			
財源内訳	一般財源	9, 679		9, 679		9, 679		9, 679		9, 679																					
		年度		R14年度		R15年度		全体事業費																							
		直接事業費		12, 551		12, 551		直接事業費		143, 368																					
		国庫支出金	0		0		国庫支出金		0																						
			県支出金	0		0		県支出金		0																					
地方債						地方債		0																							
	その他特財			2, 872		2, 872		その他特財		37, 646																					
財源内訳	一般財源	9, 679		9, 679		一般財源		105, 722																							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		療育支援を行えるような民間施設がなく、他に実施機関がない。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 自立支援法・児童福祉法により、国や県の制度に沿った事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	特別に支援が必要な子どもたちを早期療育につなげ支援することは必要であり、利用児童が生活に必要なスキルを身につけるとともに保護者と協力し合う体制が出来ている。 児童発達支援事業・放課後等デイサービスの両事業において、療育支援にあたる専門的な知識・技能を持つ資格者の配置が必要である。また、事業を行う上で児童発達管理責任者の配置をする必要もある。 児童発達支援事業において早期療育を実施するためには、関係機関との連携が必要不可欠である。また、放課後等デイサービスもニーズは高まっていると考えられる。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切な指導・支援を行っている。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の基準に基づき負担金を徴収しており、令和元年10月から3歳以上の未就学児は無償。	A		
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 専門的知識を持った職員の継続的な配置が必要。	A	意見等	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 関係機関と連携し、療育支援につなげることができている。	A		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 継続した支援が必要であり、利用者が継続して通所している。	A		
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地道な支援が必要であり、児童発達支援事業については今のところ民間事業者もない。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 早期療育の実施につなげるため更なる関係機関との連携が必要。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		

【2次評価】

総合判定		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☒ 民間委託等によるコストの縮減	
③ ☒ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】		
総合判定		
意見等		

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		いきいろう子ども未来課		班名：		こども家庭センター		担当者名：							
基本事項	事業名	母子保健事業										整理番号	322005					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 年度										実施義務	あり							産後等に指導・ケアを十分受けることができたと回答した者の割合	目標	%	96	96	98	98	98			
	根拠法令等	母子保健法															実績			%	86.0	93.6								
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率			%	89.6	97.5	0.0	0.0	0.0					
<1>結婚・子育て環境の充実															乳幼児健診受診率	目標	%	100		100	100	100	100							
②母子の健康づくり																実績	%	97.0		94.4										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	改正児童福祉法に基づき、令和5年4月こども家庭センターが設置され、母子保健と児童福祉の一体的な支援体制の構築が求められている。こども家庭センター設置後も従来の母子保健機能を維持し、母子保健法等に基づき妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図り、子育て世代を身近な地域で支える事業を実施する。															達成率	%		97.0	94.4	0.0	0.0	0.0						
		内容及び目的	母子保健法等に基づき、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する事業や各種相談事業等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援を提供する。妊娠・出産ができる環境づくりのひとつとして不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。																	目標										
	目標達成のための具体的手段・方法		①妊産婦・乳幼児の実情把握、情報提供と相談支援、支援プラン作成、関係機関との連絡調整 ②不妊治療費助成事業（保険診療による治療費と交通費の一部を助成） ③妊娠届出・母子健康手帳交付、14回分の妊婦健診費用助成 ④産後ケア事業（産後1年未満の母子へのケア等を医療機関等へ委託） ⑤訪問指導事業（妊婦、産婦、乳児、幼児等） ⑥健康診査事業（妊婦、産婦、乳児、1歳6か月児、3歳児） ⑦相談事業等（母子保健相談事業、発達相談支援事業、離乳食教室）																	実績										
																				達成率	%									
			年度別事業概要	R5年度	・こども家庭センターいきいろうの推進 ・母子保健事業をとおした妊娠期から出産・子育て期の切れ目ない支援の提供															事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
	R6年度			・こども家庭センターいきいろうの推進 ・母子保健事業をとおした妊娠期から出産・子育て期の切れ目ない支援の提供															直接事業費		20,625	23,699	33,026	33,000	33,000					
	財源情報			予算科目	04	款	01	項	01	目	03	大	05	中	00	小	00	細	国庫支出金		2,232	2,863	3,796	4,000	4,000					
		事業番号			04579		母子保健事業費（いきいろう子ども未来課）											県支出金	417		643	950	1,000	1,000						
																	地方債													
	財源名称	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金、子ども・子育て支援交付金															補助率	1/2, 1/3					財源内訳	その他特財					
県支出金			子ども・子育て支援交付金															補助率	1/3						一般財源	17,976	20,193	28,280	28,000	28,000
																		地方債												
																		その他特財												
判定	コメント及び合否																合否	合・否	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度					
		直接事業費		33,000	33,000	33,000	33,000	33,000																						
		国庫支出金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000																							
			県支出金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000																						
地方債																														
	その他特財																													
		一般財源		28,000	28,000	28,000	28,000	28,000																						
年度		R14年度	R15年度	全体事業費					財源内訳	直接事業費	33,000	33,000	直接事業費	374,350																
国庫支出金	4,000	4,000	国庫支出金	44,891																										
	県支出金	1,000	1,000	県支出金	11,010																									
		地方債			地方債	0																								
その他特財					その他特財	0																								
	一般財源		28,000	28,000	一般財源	318,449																								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		事業の一部は医師会、歯科医師会、医療機関、専門職に業務委託し実施している。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・今後も妊娠期から子育て期において健康な生活を送ることができるよう、安心して子育てができるよう母子保健サービスを提供する体制を維持することが必要である。また、各事業間や関係部署・関係機関との連携体制の構築も重要である。 ・こども家庭センターガイドラインに基づき、児童福祉担当との支援体制を具体的にすることが必要である。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。	
		新たな健康課題や多様化するニーズに対応するため、専門職等の資質向上を継続的に図っている。			
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 こども家庭センターの方針どおり進められたい。	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			A
		組織間の連携構築については、適宜役割を明確にし、見直しを行い改善を図っている。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども家庭センター		担当者名：	
基本事項	事業名	出産・子育て応援事業										整理番号	322006											
	事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	岐阜市出産・子育て応援事業																						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																						
< 1 > 結婚・子育て環境の充実																								
③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	令和4年度から開始された国の「出産・子育て応援事業」(出産・育児等の見通しを立てるために必要な相談と出産・子育てに対する用品購入等の負担軽減のための経済的支援)に加えて、令和5年度より出産記念品を贈呈する。ライフスタイルの変化に伴い、少子化が進行し、人口減少の大きな原因のひとつになっている。																						
	内容及び目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体として実施する。生まれてくれて“ありがとう”事業として、現金・金券等の給付ではなく地元で作られた品を、「何か形に残るもの」として記念品として贈呈する。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	出産応援ギフトは妊娠届出時の面談後給付をする。(50,000円) 子育て応援ギフトは赤ちゃん訪問後給付をする。(50,000円) 生まれてくれて“ありがとう”事業として、30,000円相当の出産記念品を贈呈する。																						
		年度別事業概要	R5年度	出産応援ギフト 50,000円 子育て応援ギフト 50,000円 生まれてくれて“ありがとう”事業として30,000円程度																				
財源情報	財源名称	R6年度	出産応援ギフト 50,000円 子育て応援ギフト 50,000円 生まれてくれて“ありがとう”事業として30,000円程度																					
		R7年度	出産応援ギフト 50,000円 子育て応援ギフト 50,000円 生まれてくれて“ありがとう”事業として30,000円程度																					
		予算科目	04 款		01 項		01 目		01 大		03 中		08 小		00 細									
			事業番号		22171		出産・子育て応援事業 (いきいろ子ども未来課)																	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金	出産・子育て応援交付金										補助率	2/3										
		県支出金	長崎県出産・子育て応援補助金										補助率	1/6										
		地方債											充当率											
		その他特財	ふるさと応援基金										補助率	1/6										
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	4	5	6	7	8																
			目標	%	100	100	100	100	100															
			実績	%	95	100																		
		妊娠届出時の面談	達成率	%	100	100																		
			目標	%	100	100	100	100	100															
			実績	%	100	100																		
		赤ちゃん訪問の面談	達成率	%	100	100																		
			目標	件	0	140	140	140	140															
			実績	件	0	97																		
	贈呈件数	達成率	%	0.0	69																			
		目標	%	100	100	100	100	100																
		実績	%	0	99																			
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等	単位	4	5	6	7	8																	
		目標	%	100	100	100	100	100																
	申請案内の徹底	実績	%	100	100																			
		目標	件	0	3	3	4	5																
	贈呈品選択品数	実績	件	0	2																			
		目標	%	0	100	100	100	100																
	贈呈率	実績	%	0	99																			
		年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度																	
	財源内訳	直接事業費	17,616	15,953	18,636	17,000	17,000																	
国庫支出金		7,830	7,644	9,597	9,000	9,000																		
県支出金		1,957	1,911	2,399	2,000	2,000																		
地方債																								
その他特財		7,830	4,130	6,640	6,000	6,000																		
一般財源			2,268																					
事業費の推移	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																		
	直接事業費	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000																		
	国庫支出金	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000																		
	県支出金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																		
	地方債																							
	その他特財	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000																		
財源内訳	一般財源																							
	年度	R14年度	R15年度	全体事業費																				
	直接事業費	17,000	17,000	直接事業費	205,205																			
	国庫支出金	9,000	9,000	国庫支出金	106,071																			
	県支出金	2,000	2,000	県支出金	24,267																			
	地方債			地方債	0																			
財源内訳	その他特財	6,000	6,000	その他特財	72,600																			
	一般財源			一般財源	2,268																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	贈呈品について、ニーズ調査を行った。市民のニーズと違いがある。	B		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	支給事業であり、個人情報及び費用負担の観点から民間での実施は困難である。		A	
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	達成度	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。		全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施していることから、竜崎市としてさらなる施策を行う必要がある。	A
A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A		
効率性		⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		面談による支援として漏れなく対応している。	A
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A		
	外部評価	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか		出生届時に案内しており、対象者全員に提供されている。	A
A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			A		
外部評価		⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること		安心して出産・子育てができるよう継続して支援できており、効果が高い。	B
	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		B		
	外部評価	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		計画どおり対象者全戸面談できた。人口比較ベースにおける出生率は高い状況ではあるが、目標の人数に達していない。	B
A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			B		
外部評価		⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。		贈呈方法について業務量が増えた。贈呈品選択品数について、達成することができなかった。	A
	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		A		
	外部評価	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		相談支援については、費用面で効果的に行えている。	A
A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70			

総合自己評価（所管部署）			
評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		
	判断理由	国の出産・子育て応援事業分としては、効率的に相談支援及び経済的支援を行なっている。市独自としての出産・子育て応援事業上乗せ分（生まれてくれて”ありがとう”事業）の贈呈品について、検討の余地がある。	
		生まれてくれて“ありがとう”事業としての目的は、現金・金券等の給付ではなく地元で作られた品を、「何か形に残るもの」として記念品として贈呈しているが、ニーズとしては、もっと選択肢を増やしてほしいとの意見がある。 今後、目的を相手にしっかり伝え、贈呈品内容を見直す必要がある。	
【2次評価】			
総合判定		B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し	
意見等	所管部署の方針どおり取り組まれない。		

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】			
総合判定		B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し	
意見等	竜崎市独自の記念品について、希望を聞くなどして選択の幅を広げられない。		